

施策・主な取組シート

基本方向	(1) 安心・安全でいきいきとした暮らしづくり	基本政策	2) 社会福祉の充実
(1) 施策			
名称	04 高齢者支援の充実		
目標	関係機関との連携を更に深めながら、医療・介護・予防・住まい・生活支援の5サービスを一体的に提供する「地域包括ケアシステム」をより一層推進するとともに、介護保険サービスの充実を図ることで、介護が必要になった高齢者も、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちづくりの実現をめざします。		
現状と課題	国民の4人に1人以上が高齢者となり、総人口に占める高齢者人口の割合は、過去最高を更新する中、本市においても、2025年には高齢化率が27.3%になると見込んでいます。 高齢者が生涯にわたり、いきいきと暮らせるまちづくりをめざして、介護予防の推進や在宅福祉サービスの充実を図るためには、介護保険体制づくりの推進が求められています。		
課題解決の方向性	高齢者が、心身ともに健康でいきいきとした生活を送ることができるように、生涯にわたる健康づくりと介護予防の促進を図ることで、地域において自立した日常生活が送れるように支援します。 介護が必要になった場合には、総合的な生活支援を提供するとともに、医療・介護の連携を推進し、認知症高齢者に対して包括的な支援を図ります。また、介護する家族への負担軽減や、成年後見制度の利用支援、高齢者の住まいの確保を支援します。 さらに、居宅サービスや地域密着型サービスの充実を図るとともに、計画的な施設整備を促進します。		
(2) 主な取組			
No.1	名称	高齢者への包括的支援	
	担当課	高齢者福祉課	
	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者の総合相談窓口である「地域包括支援センター」を中心に、地域の医療・介護の関係者と連携し、高齢者の総合的な生活支援や相談業務を実施します。 ・ 認知症の方とその家族を支援する「認知症サポーター」を養成するとともに、「認知症初期集中支援チーム」による認知症の早期発見・早期対応に向けた支援体制を構築し、認知症の方の意思を尊重し、住み慣れた地域で暮らし続けられるまちづくりをめざします。 	
No.2	名称	高齢者の社会参加の促進	
	担当課	高齢者福祉課	
	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者が地域社会に積極的に参加することで、人とつながりながら健康でいきがいのある活動的な生活が送れるように、芸能大会やスポーツ大会等の地域における各種活動を支援します。 ・ 高齢者が持つ幅広い見識と豊かな人生経験が生み出す、人や地域を思いやるボランティア活動や住民組織による活動などが図れるよう、地域と連携し仕組みづくりに努めます。 ・ 高齢者が積極的に社会参加することができる機会を提供するため、木更津市シルバー人材センターへの支援を行うとともに、民間団体や住民組織等との連携を強化し、高齢者の就業機会の拡充を目指します。 	

No.3	名称	介護予防の推進		
	担当課	高齢者福祉課		
	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・要支援・要介護状態になることを予防するための介護予防教室や健康教育等を実施することで、介護予防を推進します。 ・地域の集会所等で高齢者が自主的に介護予防体操に取り組める住民主体の通いの場を立ち上げ、地域住民による自主的な介護予防の取り組みを拡充します。 		
No.4	名称	介護保険サービスの充実と適正な給付		
	担当課	介護保険課		
	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・介護が必要になっても、可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるように、介護保険サービスの充実を図ります。 ・家族の介護のため、介護離職する市民を生まないようにするとともに、特別養護老人ホームの待機者を解消するため、計画的な施設整備を促進します。 ・介護保険利用者が、生活環境や心身の状況に応じた質の高いサービスを安定して利用することができるように、介護給付の適正化を図ります。 ・質の高い介護保険サービスを安定して提供するため、関係機関と協力し、外国人人材の活用も視野に入れ、介護人材を確保・育成するための取り組みを行います。 		
施策目標の実現に関する指標	指標	現状値 (H30)	目標値 (H34)	設定の考え方
	特別養護老人ホームの待機者数	285人 (平成30年1月1日)	156人	特別養護老人ホームの整備、重度の要介護者を居宅で支えるサービスの充実と、サービスを提供する人材を確保し、目標値を設定します。
	認知症サポーター数	465人 (平成30年7月31日)	1,300人	「木更津市高齢者保健福祉計画第7期介護保険事業計画」に掲げた平成32年度目標値と同数値を目標値とします。(受講者が30人の講座を年間44回程度開催予定)